

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2023年5月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ投信



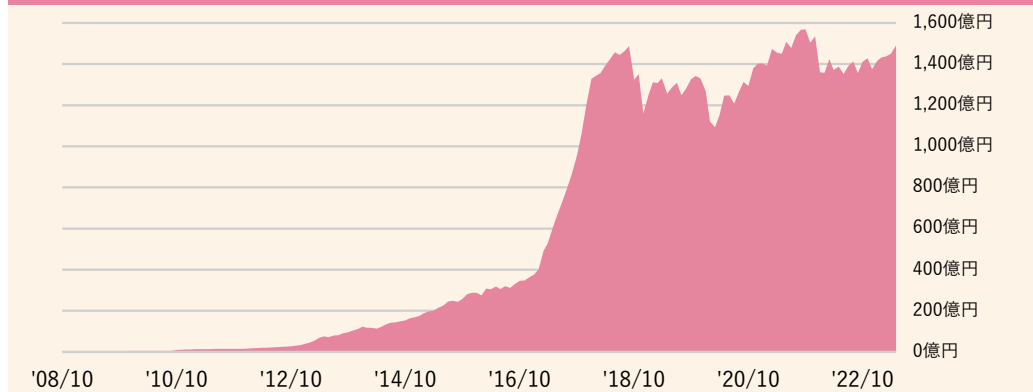
作成基準日：2023年5月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	3.86%	5.74%	6.32%	8.13%	20.40%	492.93%
TOPIX	3.62%	8.22%	8.87%	14.47%	46.44%	169.75%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	59,293円
純資産総額	1,491.25億円
受益権総口数	25,150,400,686口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.00%
現金等	0.00%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
第10期	2018年10月	0円
第9期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,477.24億円
組み入れ銘柄数	294銘柄

市場別比率	
プライム市場	85.98%
スタンダード市場	1.83%
グロース市場	0.37%
その他海外株	5.77%
現金等	6.04%
合計	100.00%

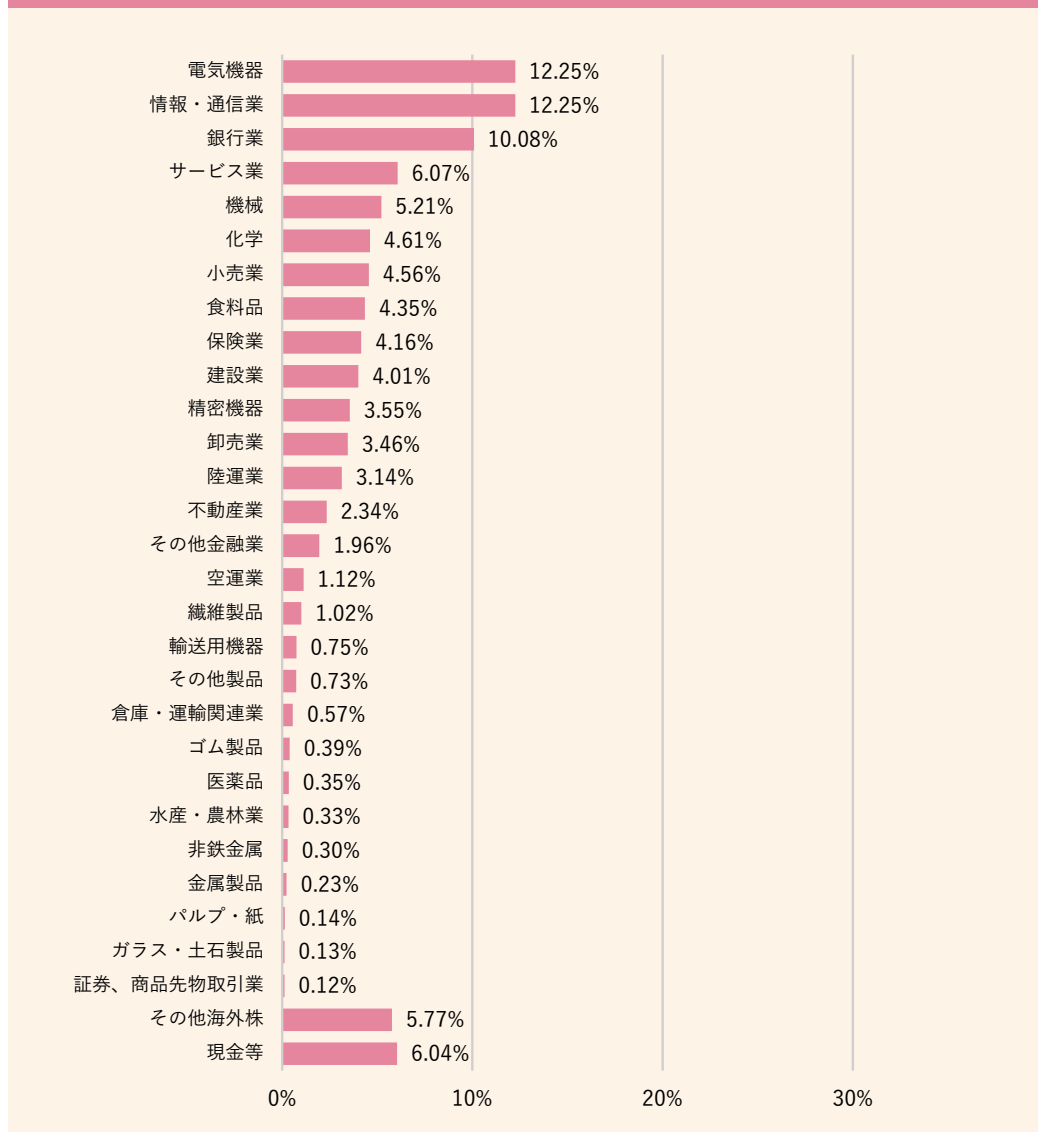
資産配分比率	
国内株式	88.19%
海外株式	5.77%
現金等	6.04%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率	
大型株（3,000億円以上）	71.58%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	20.73%
超小型株（300億円未満）	1.65%
現金等	6.04%
合計	100.00%

アクティブシェア
70.02%

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

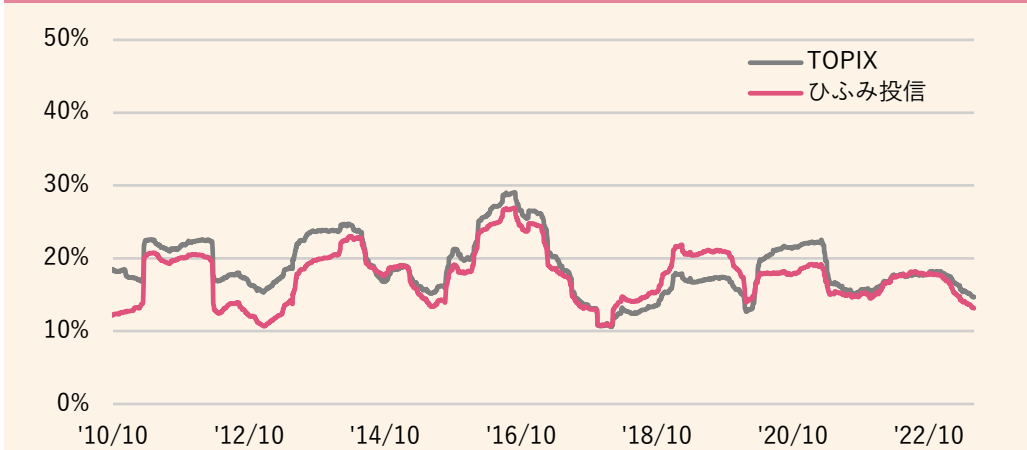
ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

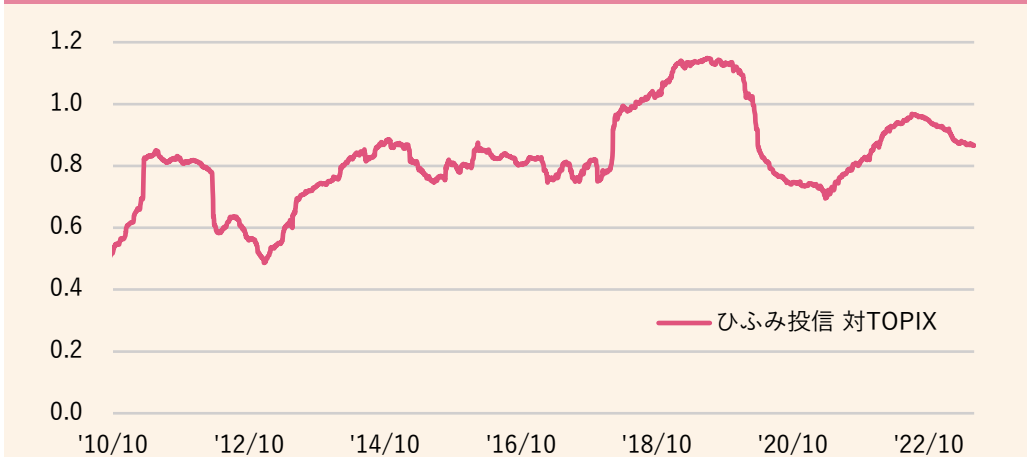
解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

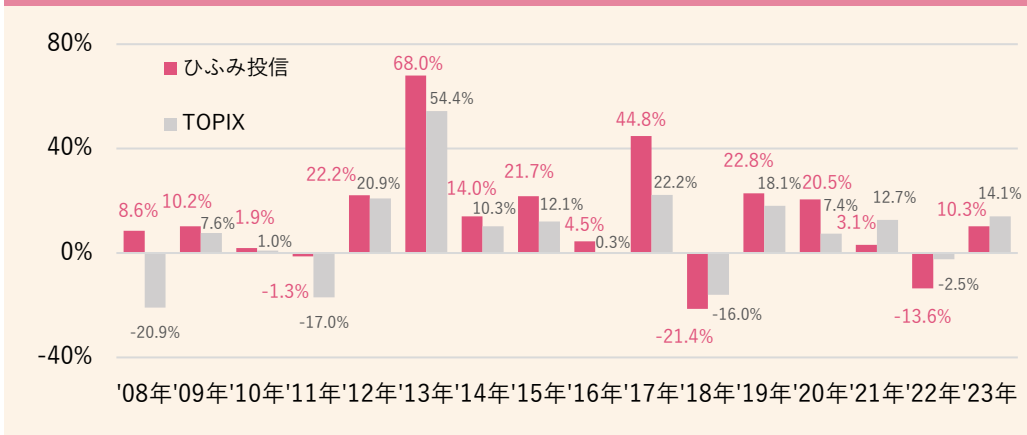
値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2023の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2022年：過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。
- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Yearについて

投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Yearは、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2020/>
- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2021/>
- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2022/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介					
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.39%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.13%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.08%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元バランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
5	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.73%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.66%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
7	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.65%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
8	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.55%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					
9	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.47%
	創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。					
10	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.42%
	東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営する企業。園周辺にリゾート施設も併せて運営。最大株主は京成電鉄であり、米国資本の影響はほぼ皆無。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年2月28日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.80%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.32%
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.99%
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.92%
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.79%
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.75%
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.69%
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.64%
11	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.46%
12	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.44%
13	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.39%
14	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.30%
15	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.23%
16	S M C	6273	大型	プライム市場	機械	1.13%
17	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
18	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.09%
19	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.05%
20	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	1.03%
21	T I S	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.02%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.00%
23	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.99%
24	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.94%
25	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	0.86%
26	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	0.85%
27	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.85%
28	E N E O Sホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.84%
29	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.82%
30	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.80%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

5月の株式市場は、中国の景気鈍化や米債務上限問題といった懸念材料を背景に、グローバルで見れば冴えない市場が目立ちましたが、米国ではAI需要期待や逃避需要もあってハイテク株が強く、NASDAQが大幅高となりました。また、日本株は海外勢による見直し買いが継続して堅調な推移を辿り、月末の日経平均株価は前月比+7.0%の30,887.88円に続伸しました。

前月末、日銀政策決定会合後の記者会見で植田新総裁がハト派（金融緩和）姿勢を示して円安が進行し、5月の日経平均株価は堅調にスタートしました。米国株は地銀の信用不安や債務上限問題といった懸念材料が重石となった一方、FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ停止期待や、前月も見られたボラティリティ（価格変動率）低下による機械的な株買いが下支え役を果たし、動意薄商状（商いが少なく動きがない状況）が続きました。そして4月から継続して目立ったのは日本株の強さでした。デフレ脱却期待や東証による低PBR（株価純資産倍率）株のテコ入れ姿勢、著名投資家ウォーレン・バフェット氏の日本株強気見通しも後押しとなって海外勢による日本株買いが継続し、東証プライムの売買代金は3兆円超えの大商いが続き、日経平均株価は右肩上がりとなって3万円の大台を突破し、18日には1990年以来の高値水準を回復しました。

米国の主要株価指数は月半ばまで小動きが続きましたが、個別では徐々にメガテック株の強さが目立ち始めました。5月頭の雇用統計以降、米国のマクロ指標は強い数字が散見され、FRBメンバーのコメントも徐々にタカ派（金融引締め）にシフト、金利はギリ高と、通常であれば低金利メリットのハイテク株には逆風となり易い外部環境でした。しかしメガテックの決算が概ね良好であったことに加え、AIというテーマ性、また多くの懸念材料を背景にリスクを積極的に取りづらい環境下、安心感の強いメガテック株が消去法で選好された面も大きかった模様です。

月後半にはNVIDIAなどの半導体企業が旺盛なAI需要を背景に強気な決算見通しを発表して半導体関連株が急騰し、NASDAQは大きく上昇しました。また債務上限問題は徐々に楽観論が優勢となり、米金利高と共に為替市場では米ドルが全面高、米ドル/円は半年ぶりに140円台に下落しました。月前半はインバウンド需要拡大期待から内需株が日本株を牽引しましたが、後半からはハイテク株を筆頭に輸出関連株が牽引役にシフトした結果、5月の日経平均株価はほぼ右肩上がりに終始して、大幅高で月末を迎えました。

なお、香港株、中国株は中国の景気鈍化懸念やコロナ感染拡大懸念から、弱い動きに終始しました。

（6月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

5月の相場環境は、米国の金融引き締め打ち止め観測と最近のAI関連銘柄の好調、特にNVIDIAの大幅な上方修正および株価の上昇が、米国のマーケットのセンチメント（市場心理）を好転させました。その流れをうけて日本株は堅調でしたが、さらに、東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄の改善要請や日銀の金融緩和継続見通し、また日本企業の株主還元の方向性などがはっきりしてきたことにより、日経平均株価はバブル崩壊以降の最高値を更新しています。

それにともないファンドで組み入れている銘柄も好調で、ほぼTOPIX（東証株価指数、配当込み）並みのパフォーマンスを維持できました。また、これからは出遅れていた日本の小型株指数の改善も見込まれると考えているので、そのような銘柄を組み入れていき、運用パフォーマンスの向上につとめていきたいと考えております。

これからも全力を尽くして運用します。ひふみをよろしくお願いいたします。

（6月6日）



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



米金融政策の転換点接近、主要国株高に弾みか

AI(人工知能) & 半導体関連株人気に着火

市場の注目は米国(6月13～14日)、ユーロ圏(15日)、日本(15～16日)の金融政策決定会合にあります。これまで、米欧を中心に物価高騰を抑制するため、強硬な利上げが実施されてきましたが、米国は利上げ最終局面(打ち止め)に近づき、6月FOMCで利上げを(一時)休止するか、利上げ継続かが焦点になっています。ユーロ圏のECB理事会ではコア物価の抑制のために0.25%の追加利上げが濃厚とみられています。一方、前回4月会合で賃金の上昇を伴う形で2%の物価安定目標達成を明示した日銀は6月会合で政策据置(緩和維持)の可能性が高そうです。

原油など国際商品市況やグローバルな物品(財)価格は、金融引き締めによる投機マネーの抑制効果や、サプライチェーンの正常化などから既に鎮静化しています。一方、遅行指標のサービス物価は減速が緩慢です。米欧の金融政策当局は、2%目標を大きく上回るコアインフレ率を引き下げるために利上げを継続すべきか、米銀行破綻が示すような利上げの副作用(金融不安、信用収縮)に配慮し、利上げを停止すべきか、金融政策の岐路に近づいていると推察されます。

米国の過去40年近くを振り返ると、金融引き締め(利上げ)の最終局面で国内金融危機か、通貨危機が発生し、特に前者の場合には急速な金融緩和(利下げ)に転じています。「引き締め過ぎ、オーバーキル⇒危機発生、景気悪化(後退)⇒政策転換・急速な金融緩和」の図式が多く見られました。今回、金融政策がオーバーキルにならないことを願いますが、仮に引き締め過ぎの弊害が生じる場合にはおそらく年後半、金融政策が緩和(利下げ)に急転換するでしょう。なお、足元の米国の家計や企業のバランスシートは総じて健全で、過剰(バブル的)行動は抑えられていると評価されますので、深刻な金融危機や景気後退に発展する可能性は低いでしょう。

主要国景気は、コロナ収束・経済再開の流れから特にサービス消費(非製造業)の拡大が際立っていますが、製造業では欧米などの強硬な金融引き締めによって業況悪化が顕著になり、二極化傾向(まだら模様)になっています。米国はじめ世界景気全体でみれば拡大が続いていると評価されます。今後の焦点の1つは、米国の銀行が与信(貸出)厳格化を強めており、信用収縮の影響(引き締め効果)が米国中心に不動産、景気、物価の下押し要因になりそうなことです。

米国の連邦政府債務残高の引き上げ問題は、債務不履行に陥るであろう「Xデー(6月5日)」を前に議会で歳出抑制を条件に2025年1月まで適用停止になる法案が成立し、大きな懸案事項が払拭されました。今後、米国の金融政策の転換(利上げ終了、利下げ)が明示されるようになれば、米国株をはじめ世界株は上昇相場に弾みがつくと推察されます。米国で8月下旬に予定される経済シンポジウム「ジャクソンホール会合」がタイミング的に要注目とみられます。

主要国の中では日本の投資環境が良好です。日本は経済再開に加えて、インバウンドの回復や半導体などの対内直接投資の活発化などによる景気拡大と金融緩和の「絶妙の組み合わせ」です。政治面では岸田政権の内政・外交政策の安定感が増し、長期政権化の余地が広がっています。加えて東証が旗振り役になって「割安株の資本効率引上げ」が一大テーマに浮上しています。世界的にはAI & 半導体人気に着火し、成長株優位・割安株劣位の2極化ですが、日本株は成長株に加えて割安株にも注目が広がり、広範囲物色で資金を呼び込みやすくなっています。

(6月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

今年のGWは旅行者が増え、観光地に賑わいが戻りました。企業取材やひふみのイベント等で日本や世界を飛び回っていますが、プライベートで再訪したい場所・行ってみたい場所はどこですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

行きたいところありすぎてどこにも行きたくないです。
というのは冗談ですが、おそらく、行きたいところでやりたいことを全部やると300年くらいかかりそうです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

ノルウェー、オスロに行きたいです（いつか行きます）。ノルジェスバンクがお客様になって15年経ちますが、彼らから「私たちがレオスに会いに行くので、ノルウェーには来なくて良いです」と最初に言われて以来、なんとなく個人的に踏み入れられない地となっています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

まだ行ったことないので、イタリアなど南欧諸国はいつか訪れてみたいです。再訪では国内各地の名湯めぐりをしたいです。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

どの国やどの地域にもそれぞれの良さが沢山あり一つに絞り切れないのですが、長期で滞在・居住するという観点で見るとロンドンの一択です。相変わらず乗車している地下鉄の行き先が突然変わったり、水回りは貧弱だし部屋は薄暗いし、食事もうまくないと思えば頭を抱えたりしますが笑、それでも昔に比べれば遥かに効率的になり、ちゃんと美味しいレストランもそれなりに増えて、欧州各国への移動も便利でEU離脱後も変わらず独自のポジションを維持し、NYや東京とはまた違ったコスモポリタンな都市であり続ける、そういった個性を今回の海外出張でも改めて実感しました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

コロナ禍を理由に行かなくなってしまった飲食店に行きはじめています。全てをリスト化してみると、倒産してしまったお店もかなりあることに気がつき、申し訳ない気持ちになります。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

子供を連れていろいろな国を回ってみようと思います。さまざまな文化やライフスタイルに早いうちに触れてもらい、世界に好奇心を持ってもらいたいです。時差もありますので、まずはハードルの低いアジア諸国を回ろうかなと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

北陸から東北の日本海側の地域です。子供の頃トワイライトエクスプレスで通過しただけのところが多く、降り立ったことがありません。これらの地域に営業で行き、ぜひお客様ともお会いしたいと思います。



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき

シニア・アナリスト
サステナビリティ経営デザイン室室長

国内外を問わず、遠方に住む友人に会いに行きたいなと思っています！



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

特に場所指定はないですが、世界のみならず日本の各地域に子供を連れて多様な世界や価値観に触れさせたいと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ローカル線が好きなので、未来の日本像をイメージする意味でも、東京周辺で人口が増えている市区を電車で巡って、そこそこ人がいるカフェで読書したいですね。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

インドやインドネシアなどの発展著しい新興国に行きたいです。現地の消費嗜好や生活水準を直に感じたいと考えています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト
ファンドマネージャー

盛岡に是非また足を運びたいです。先日つみたてキャラバンで訪問した際、非常に温かく迎えていただき、私の方がむしろ元気をいただいてしまいました。本当にありがとうございました。
岩手山の絶景、澄んだ空気、美味しい魚と日本酒、ジャージャー麺と、自然もグルメもすごく充実しています。次はわんこそばもいただきたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

前職の証券会社調査部時代、マーケティング訪問以外に、新興国ブームと重なったこともあり、リサーチトリップを企画・参加で各地をまわりました。大戦前の街並みが残るプラハやウィーンは再訪したいですね。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

ひふみのお客様が全国にいらっしゃることもあり、国内は全都道府県に行くことができました。なのでこれからは海外に行きたいです。ベタですが、世界遺産や、日本人が活躍しているスポーツを観に行きたいですね。

お知らせ

【pick up! ひふみコンテンツ】おすすめのコンテンツをご紹介します！

梅雨入りの知らせがあり、また家で過ごす時間が増えそうです。

今回は、そんなおうち時間にピッタリのコンテンツをご紹介します！

[YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」](#)

[ひふみラボnote「私たちの上場ストーリー」](#)



当社 藤野と経済調査室長 三宅が世界や日本の経済について語り合う好評企画の第2弾！

今回は、お金のまなびば！が社会人を対象にアンケートを実施！話題のSNS破綻や、気になるワードを深掘りしております。

[米国銀行のSNS破綻!?金融不安は今後どうなるのか?](#)

[熊本だけがミニバブル?熊本から見る日本の景気復活の2つのドライバー](#)

[AIやChatGPTによって次の経済成長が始まる!?](#)



レオス・キャピタルワークスは2023年4月25日に、東証グロース市場に上場しました。

これまで応援してくださった皆様に感謝をお伝えするとともに、もっと私たちのことを知っていただけるよう、上場に関する様々な出来事を記事にしております。

ひふみ公式LINEアカウント



ひふみ

「ひふみ」を運用するレオス・キャピタルワークスはお客様に向けてLINEでの情報提供を始めました。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

こちらから[LINEお友だち登録](#)をお願いします

またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること

- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場 に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身の判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して 年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。			
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先


レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/